

平成23年度の決算を公表します

(一般会計・特別会計)

一般会計は対前年度比、歳入0.7%の増・歳出0.05%の減に

平成23年度の決算概要をお知らせします。

歳入のうち市税は固定資産税の増がありました。個人市民税や法人市民税などの減少もあり、市税全体では前年度と比較して0.1% (2,603万円) の減となりました。地方債は平成22年度に借入れを行ったひかり保育園用地取得事業債などの減少により83.8% (7億6,770万円) の減となりました。一方、庁舎建設基金を廃止して財政調整基金に積み立てたことで、繰入金は25.8% (8億5,137万円) の増となりました。歳入全体では404億9,677万円〔前年度比0.7% (2億7,958万円) の増額〕となりました。なお前年度に引き続き、赤字地方債である臨時財政対策債(*1)は借り入れていません。

歳出は、給与体系の見直しなどにより人件費が4.6% (3億3,448万円) の減、平成22年度に支出した橋りょう落下防止対策工事委託料の減などにより土木費の14.8% (7億4,909万円) の減がありました。

一方で、基金積立金の増により諸支出金が108.9% (20億1,018万円) の増、任意予防接種委託料の増などによる衛生費の3.7% (1億1,877万円) の増がありました。歳出全体では393億2,998万円〔対前年度0.05% (1,875万円) の減額〕となりました。

これらの結果、一般会計を中心とする普通会計(*2)の経常収支比率は99.3%となり、前年度(101.5%)より2.2ポイント改善しました。人件費や公債費の減少などによる歳出面での減額が要因と考えられますが、理想とされる70~80%台と比べると依然として非常に高く、財政構造が硬直化している状況にあります。

なお、平成23年度の決算については、10月1日の本会議で一般会計が不認定となりました。

不認定の主な要因として、本町四丁目臨時自転車駐車場公金横領問題に伴い指定管理者からの引継ぎに問題があったこと、特定健診等データ管理システ

ムの導入とその後の運用に不適切な取扱いがあったことなどがあげられています。また、基金残高が減少するなど市の財政状況に対する指摘を受けました。その他の7つの特別会計については認定されました。

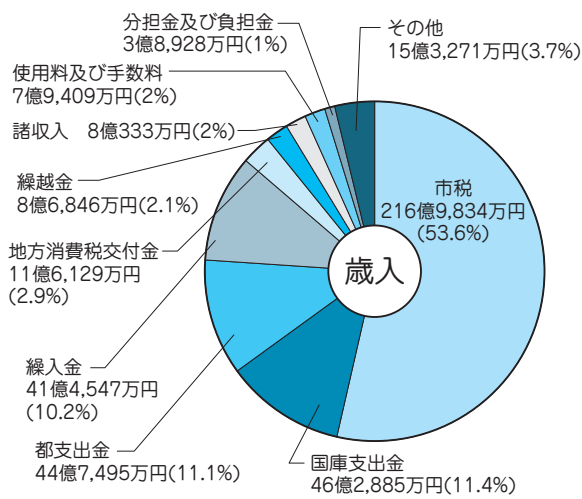
市では、こうした審議結果をしんしに受け止めるとともに、今後も徹底した事務事業の見直しや行政改革を推進し、健全な財政運営を目指して取り組んでいきます。

(*1) 臨時財政対策債 地方一般財源の不足に対処するため、平成13年度から特例として発行されている市債。

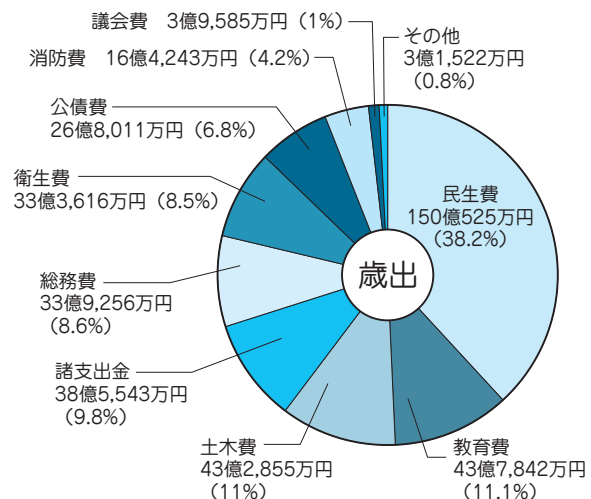
(*2) 普通会計 地方財政の統計等に用いられる会計。本市は、一般会計・土地取得特別会計・国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計・地域バス運行事業特別会計の4会計で構成。

→財政課 (内408)

1 一般会計歳入決算 (決算額404億9,677万円 / 対前年度比0.7%増)



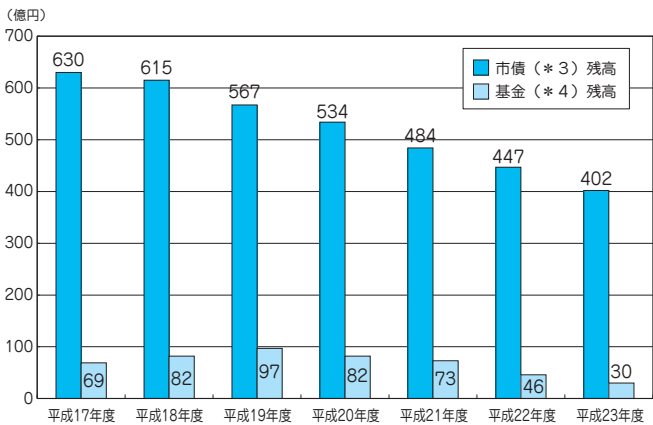
2 一般会計歳出決算 (決算額393億2,998万円 / 対前年度比0.05%減)



3 一般会計の主な事業

事業名	事業費
国分寺駅北口再開発事業特別会計繰入金	4億8,439万円
地域密着型サービス拠点施設等整備補助事業	8,700万円
消防団詰所建替え工事	6,102万円
家具転倒防止器具助成事業	5,498万円
妊婦健康診査の公費負担の拡大事業	4,971万円
指定道路及び建築物に関する情報管理適正化事業	3,955万円
障害者日中活動系サービス推進事業	3,492万円
木造住宅耐震診断・耐震改修等補助事業	2,351万円
都市と農業が共生するまちづくりモデルプラン推進事業	2,136万円
焼却処理施設延命化事業	1,562万円
ホームページリニューアル事業	1,100万円
地球温暖化防止・環境学習事業	291万円
小学生英語ふれあい体験事業	249万円

4 市債残高・基金残高の推移状況



(*3) 市債 道路、公園、小・中学校、下水道などの公共施設整備のために、国や都、金融機関等から長期に借り入れて調達した資金のことを「市債(市の借金)」といいます。整備された公共施設は将来にわたって使用しますので、この費用を現在の市民の皆さんだけではなく将来の市民の皆さんにも負担していただくことで、世代間の負担を公平にします。市では、平成19年度から臨時財政対策債の借入れを取りやめるなど、借入れを抑制していることから、市債残高が減少してきています。

(*4) 基金 特定目的のために財産を維持し、資金を積み立てたり定額の資金を運用するために設けられた資金や財産のことを基金といいます。基金は条例によって設置されますが、年度間の財政不均衡や予期せぬ経済変動に備える財政調整基金のように、法律で設置が義務づけられているものもあります。市の基金残高は、平成5年度の159億円をピークとして減少傾向にあり、平成23年度は30億円と対前年度比で16億円減少しました。

予算は当該年度の収入をもって当該年度の支出に充てることが本来の形ですが、実際には市税収入の伸び悩みなどにより、支出が収入を上回っているのが市の実情です。例年、この財源不足を基金の取り崩しで対応しているため、基金残高は年々減少しています。

5 全8会計の決算額

会計	歳入 (対前年度比)	歳出 (対前年度比)
一般会計	404億9,677万円 (+2億7,958万円)	393億2,998万円 (△1,875万円)
土地取得	5億8,307万円 (+1億1,364万円)	5億8,307万円 (+1億1,364万円)
国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業	35億1,299万円 (+6億1,544万円)	35億1,299万円 (+6億1,544万円)
国民健康保険	97億4,092万円 (+6億867万円)	102億2,315万円 (+7億5,397万円)
下水道事業	39億6,246万円 (△8億9,118万円)	39億6,134万円 (△8億6,425万円)
介護保険	59億7,920万円 (+3億596万円)	58億9,931万円 (+3億1,688万円)
後期高齢者医療	20億4,900万円 (+7,763万円)	20億4,667万円 (+7,889万円)
地域バス運行事業	2,823万円 (△293万円)	2,823万円 (△293万円)
全会計 合計	663億5,264万円 (+10億9,937万円)	655億8,474万円 (+9億8,545万円)

6 国分寺市土地開発公社資産等 (平成24年3月31日現在)

資産 (43億9,439万円)	
現金および預金	3,288万円
未収金	0万円
公有用地	
事業用地	5,772.47㎡
事業用代替地	1,186.24㎡
計	6,958.71㎡
43億6,151万円	
負債 (42億4,074万円)	
事業用長期借入金	0万円
事業用短期借入金	10億5,570万円
市借入金	31億8,358万円
除却保証金預り金	146万円
資本 (1億5,365万円)	
資本金および準備金	1億5,365万円

市の事業計画に基づいて土地開発公社が先行取得した事業用地および事業用代替地は、早期に事業活用が図れるよう検討しています。

7 市有財産の状況 (平成24年3月31日現在 (対前年度比))

土地	公園や施設の敷地	468,284.29㎡ (+4,004.36㎡)
	学校や公民館など	161,116.58㎡ (+685.82㎡)
建物		
物権	地上権	1,303.81㎡ (±0㎡)
出資による権利	(財) 国分寺市健康福祉サービス協会出えん金など	5億5,790万円 (±0万円)
物品	1件100万円以上の自動車等備品類	293点 (△5点)
債権	国分寺市土地開発公社貸付金、(社) 国分寺市シルバー人材センター貸付金 ほか	32億2,187万円 (+2,739万円)
基金	財政調整基金など	30億4,860万円 (△16億294万円)

8 総務省方式改訂モデルによる財務書類4表の公表

市では、平成20年度決算から財務書類4表(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)を、総務省方式で作成しています。これらの財務書類では、資産・債務を適正に把握

するために、より細やかな情報を提供するとともに、市が連携協力して行政サービスを実施している関係団体等を含めた連結ベースでの財政状況を把握することが可能となります。

財務書類は現在、オープナー(市役所附属棟)・市ホームページで公表していますが、より分かりやすいものとするように、他団体との比較等を加えて改訂し、3月ごろ再度お知らせできるよう進めます。